

都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行しています

給与カットの実施

11～23年の間、地方の削減は2兆円
国の削減はゼロ

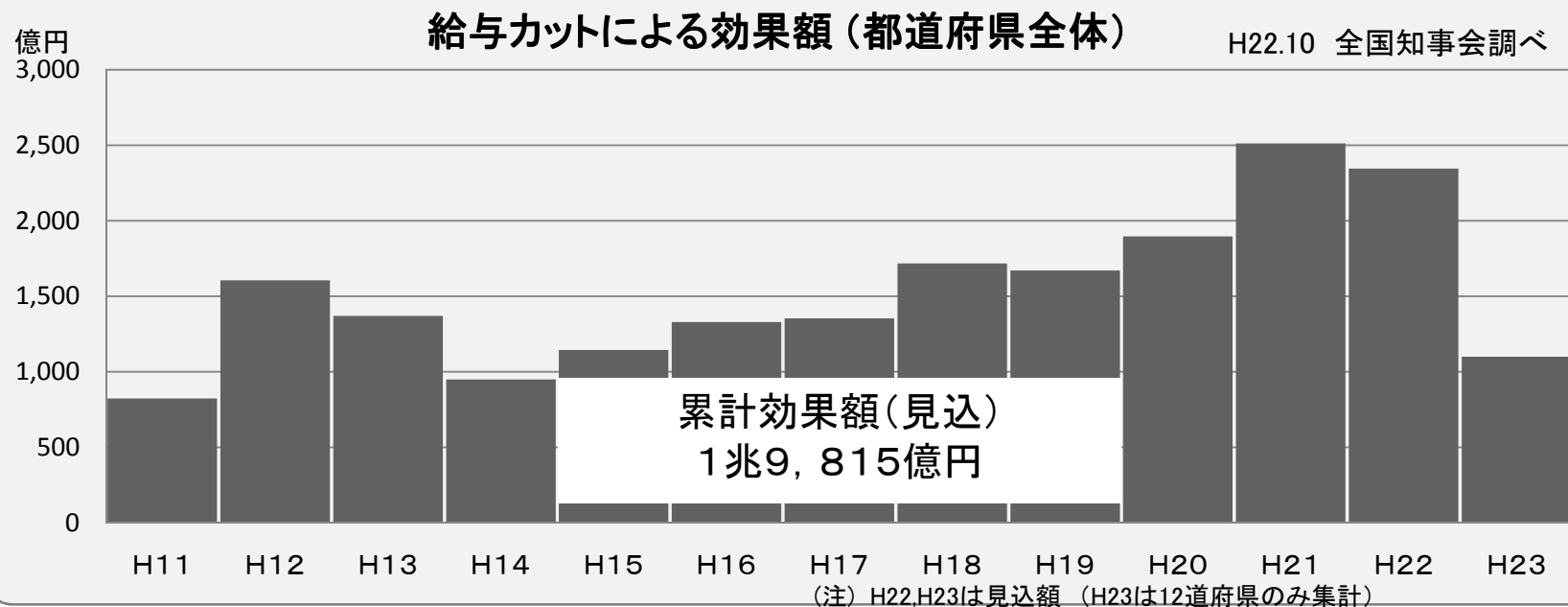
全国知事会

- 全ての都道府県で独自の給与カットを実施
- 平成11年度から23年度までの累計効果額は(約2兆円)に達する見込み

<最大カット率> 給料:16%、管理職手当:25%、期末・勤勉手当:30%

- 一方、国は独自の給与カットを実施していない

<臨時特例法案による効果額> 年間:約2,900億円、措置期間累計:(約6,000億円)



職員数の削減

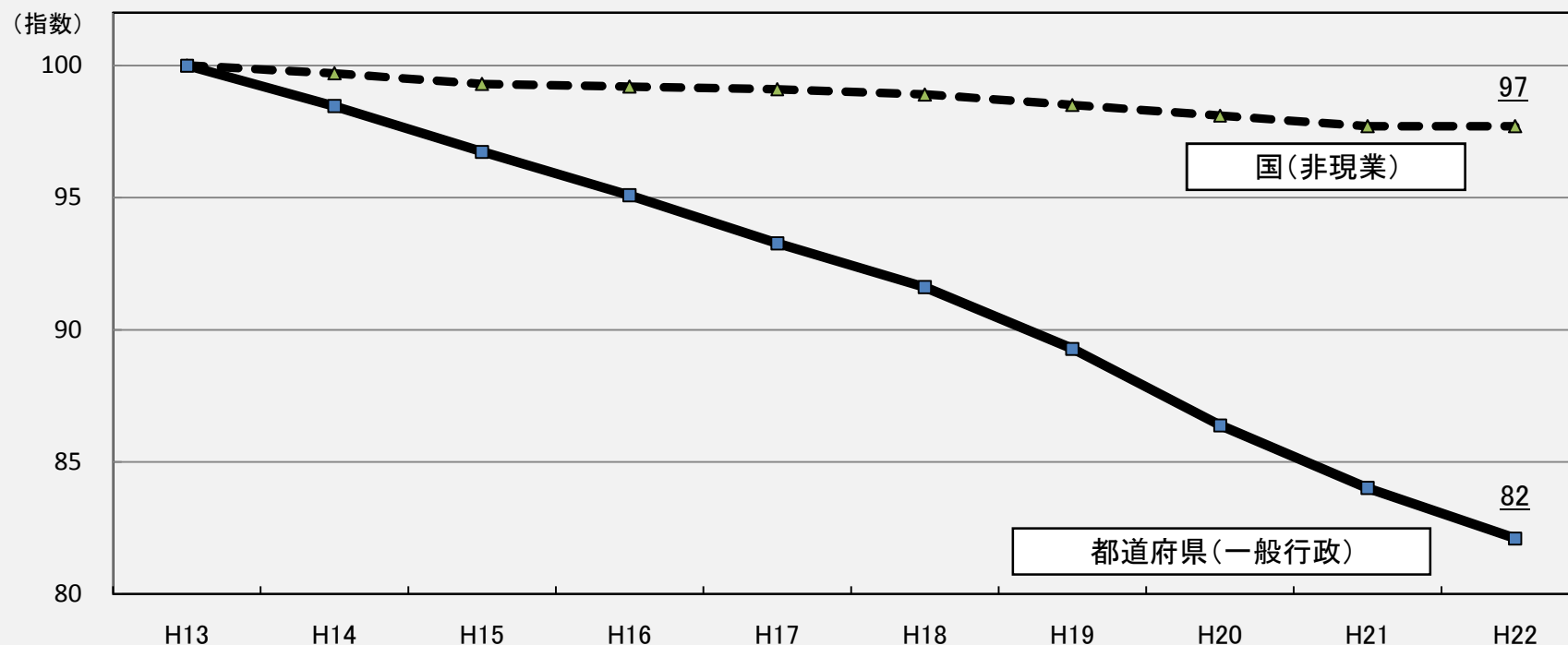
地方は国の **6倍** 削減

○ 都道府県の職員数(一般行政)は、平成13年度から22年度までに **18%** 減少

● 一方、国の非現業職員は、同じ期間で **3%** の減少にとどまる

国と都道府県の職員数 (H13=100)

全国知事会調べ



(注) 職員数は独立行政法人化及び地方独立行政法人化による減員を除いて指数化